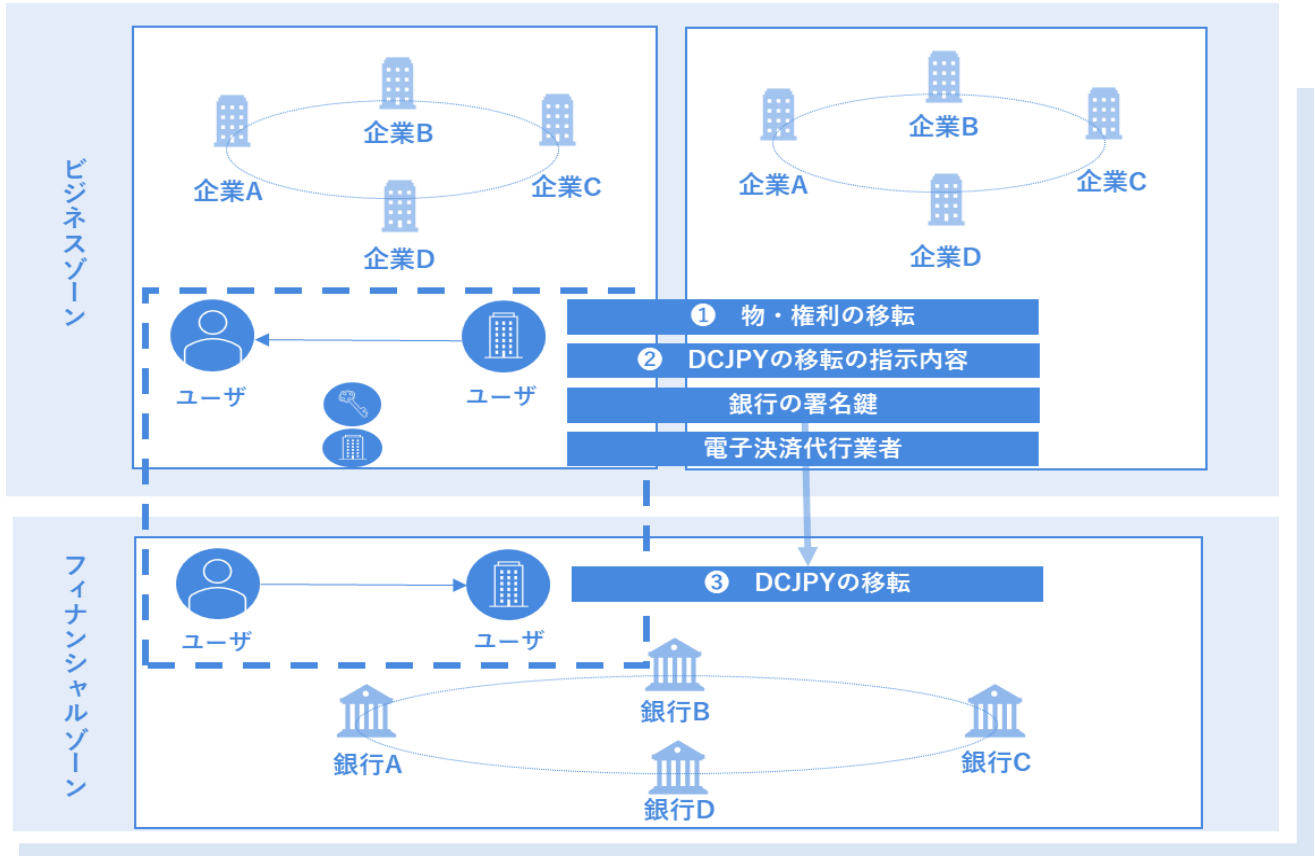


DCJPYネットワーク

デジタル通貨DCJPYは、日本の各産業を代表する企業や自治体、銀行が参加するデジタル通貨フォーラムでの検討、実証実験を経てその社会実装を目指しています。DCJPYは民間銀行を発行主体とする法定通貨（日本円）と連動するプログラマブルマネーです。資金の保管や移転は従来の銀行預金と同じ扱いになります。DCJPYの発行・送金・償却は、様々な事業者がサービスを展開する「ビジネスゾーン」と、銀行が運営する「フィナンシャルゾーン」という物理的に分けられた2つのブロックチェーンネットワークのなかで行われます。このネットワークをDCJPYネットワークと呼んでいます。



ビジネスゾーン

企業や個人がビジネスを展開するための領域で、商品やサービスとDCJPYを結びつけることが可能になり、この結びつきにより、事業者はデジタルマーケットを容易に展開することができます。また、ユーザーは独自の性質を持つアセットを発行することができ、発行されたアセットはコントラクト（スマートコントラクト）によってDCJPYとの取引条件を設定することで、取引に関わる業務の自動化を実現することが可能になります。これらの取引や移転の履歴はビジネスゾーンのブロックチェーンに記録され、データ活用することができます。ビジネスゾーンは目的や用途によって、複数のゾーンが構築されることを前提としており、デジタル通貨フォーラムでは「分科会」というかたちでそれぞれのゾーンにおけるDCJPY活用ユースケースの検討を行っています。

フィナンシャルゾーン

フィナンシャルゾーンは、主に銀行を中心とした金融ビジネス領域です。この領域では銀行がDCJPYの残高を正確に記録したり、DCJPYの発行が行われます。これら2つのゾーンは相互に連携し、さらには外部のブロックチェーンとも連結することで、多様なビジネスニーズに応えることができるだけでなく、DCJPYの流通が促進され、商業・経済圏が劇的にかつシームレスに拡大していきます。